



田中 唯登志 議員

## 入学枠拡大に向けての取り組みはさらなる要望活動を行う

道免教育長



上毛中学校

**問 中津市内の県立高等学校3校への入学生徒数は。**  
教育長 昭和35年度から昭和40年度までは、入学枠として両町で100名、寄留も認められていた。昭和41年度からは、寄留は認められず入学枠の数で昭和41年度80名、

**問 中津市内の高校入学に係る経緯は。**  
道免教育長 平成29年度に中津市内3校へ入学した上毛中の生徒数は13名。内訳は中津南校6名、中津北校4名、中津東校が3名。大分県教育委員会の「県外隣接地域からの志願」の規定により、入学枠は32名。上毛中学校・吉富中学校の生徒数で按分した数となっている。平成24年度から変更はない。

**問 中津市内の高校入学に係る経緯は。**  
道免教育長 平成29年度に中津市内3校へ入学した上毛中の生徒数は13名。内訳は中津南校6名、中津北校4名、中津東校が3名。大分県教育委員会の「県外隣接地域からの志願」の規定により、入学枠は32名。上毛中学校・吉富中学校の生徒数で按分した数となっている。平成24年度から変更はない。

## 転用制度と農地

問 農振除外の制度と必要な手続きは。

**円入産業振興課長 農業振興地域の整備に関する法律に基づき総合的に農業振興を図る地域を農業振興地域と指定している。その農用地を農業以外の目的で使用する場合、農振除外の手続きが必要となる。農業除外には、次の5要件すべてを満たすことが必要である。**

**①農用地区域外に代替できる土地がないこと。**

**②農用地の集団化、農作業の効率化など農業上の総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。**

**③農用地区域内において、担い手に対する農用地の利用の集積に支障がないこと。**

**④農用地区域内の土地改良施設の機能に支障を及ぼすおそれがないこと。**

**⑤土地改良事業などを行った区域に該当する場合、工事が完了した翌年から起算して8年が経過していること。**



平成28年度	件数	面積(m <sup>2</sup> )
農振除外	4件	1,729
農地転用第4条	4件	1,984
農地転用第5条	11件	7,331

平成29年度	件数	面積(m <sup>2</sup> )
農振除外	4件	1,434
農地転用第4条	2件	1,924
農地転用第5条	13件	6,319

**問 農地転用制度とその手続きは。**  
円入課長 農地転用とは、農地を住宅地など農地以外のものに用途変更する行為のこと。土地所有者が

**問 農業の振興も大切だが定住促進に向けての対策も必要では。**  
坪根町長 限られた土地の中でも、企業誘致や宅地造成を考えてい

宮本 理一郎 議員

## 生命財産を護る消防設備は万全か 常に使用可能な状態維持管理

岡崎総務課長



**問 防火水槽がなくても、周辺に川や農業用水路がある場合は、その地域には防火用水利はあるという考え方か。**  
岡崎課長 防火水槽は町内に110基、上水道布設エリアでは消火栓は町内に110基、上水道布設エリアでは消火

**岡崎総務課長 防火水槽、プール、河川または池、井戸や上水道も総称して防火水利といふ。防火対象物から消防水利に到る距離が半径140m以下に設置する事が基準である。**



**問 町内の消防団の組織は。**  
岡崎課長 分団の訓練活動の一環で、防火水槽の点検、または春秋の消防水利の点検を実施。その結果、修理などの必要な箇所は適宜処理し、常に使用可能な状態に維持している。

**問 既存の消防設備の実態が老朽化や周辺の環境変化で危険性があり、緊急時の際に不便や使い勝手の悪さが生じる設備はないか。**  
岡崎課長 分団の訓練活動の一環で、防火水槽の点検、または春秋の消防水利の点検を実施。その結果、修理などの必要な箇所は適宜処理し、常に使用可能な状態に維持している。

上毛町消防団組織		
第1分団	南吉富	16人
第2分団	西吉富	16人
第3分団	土佐井	8人
	西友枝	12人
第4分団	東下	13人
	東上	16人
第5分団	下唐原	13人
	上唐原	17人
	原井	15人

岡崎課長 5分団126人。本部2人。



**問 消防条例により団員定数は135人と決められている。根拠が35人と決めているのか。**  
岡崎課長 現在の消防活動は職業消防、広域圏消防本部が119番通報で第一義的に出動し現状の確認は確保できているのか。

**問 35人と決められている。根拠が35人と決めているのか。**  
岡崎課長 現在の消防活動は職業消防、広域圏消防本部が119番通報で第一義的に出動し現状の確認は確保できている。

**問 1回の火災で何人の消防団員が出動しているのか。**  
岡崎課長 直近3年で10件の火災が発生。出動率は、夜間53%程度、日中で32%程度である。広域消防線で吹鳴を行い消防団員が出動する体制である。火災現場での消防団員数は確保できている。

**問 被災された方々に対する支援はどうしているのか。**  
岡崎課長 仮住居として町営住宅を貸し出し、日本赤十字社から毛布・寝具などの救援物資の提供がある。町・社会福祉協議会から見舞金などの支援、災害時用の備蓄食料の提供を行う。災害の被害者であるという認識のもと最大限の配慮をするように協議している。